

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月15日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	ソフトブレイン株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 浩文
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	03(6880)2600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	03(6880)2600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【縦覧に供する場所】	ソフトブレイン株式会社関西支社 (大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番8号) ソフトブレイン株式会社中部支店 (愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (千円)	1,760,289	2,042,790	7,719,107
経常利益 (千円)	180,279	231,680	1,013,877
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	105,155	160,610	657,634
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,909	166,155	695,228
純資産額 (千円)	2,986,571	3,588,978	3,568,798
総資産額 (千円)	4,468,984	5,349,911	5,355,148
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.59	5.48	22.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	63.9	63.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数につきましては、その計算において控除する自己株式数に、株式付与ESOP信託が所有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、株式会社スカラが平成29年3月3日に提出した臨時報告書によると、同社が当社株式を追加取得したことにより、平成29年3月2日時点において、同社の当社に対する議決権の所有割合は50.23%となり、株式会社スカラは、当社の親会社に該当することとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期の連結業績は、

売上高	2,042百万円（前年同期比16.0%増）
営業利益	232百万円（同29.2%増）
経常利益	231百万円（同28.5%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	160百万円（同52.7%増）

となりました。

当第1四半期はフィールドマーケティング事業が減収となったものの、eセールスマネージャー関連事業がそれを補い、増収となりました。利益面におきましても、増収の結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも増益となりました。

各セグメントの業績については以下の通りです。

eセールスマネージャー関連事業

日本国内のソフトウェア投資については回復に向けた足取りがまだまだ不透明な環境のなか、当社の主力製品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャーRemix」について、前年下期に引き続き大型案件の獲得により売上が増加いたしました。また、営業課題にフォーカスしたコンサルティング、スキルトレーニングなども需要は根強く、堅調に推移いたしました。以上の結果、売上高は1,088百万円（前年同期比43.9%増）、増収効果によりセグメント利益は182百万円（同190.1%増）となりました。

フィールドマーケティング事業

当事業におきましては、大型案件の運用が安定したため、更なる成長に向け、これまでの店頭中心から業種や業務の幅を拡大した「フィールド・クラウドソーシング」という新たな事業コンセプトの下、新たな市場創出に向けた動きを開始しました。

当第1四半期は、フィールド活動一括受託、派遣事業などストックビジネスにつきましてもは堅調に推移しているものの、店頭調査等のスポット案件については前期と比較して減少したことなどにより、売上高は761百万円（同8.2%減）、セグメント利益は55百万円（同50.5%減）となりました。

システム開発事業

当第1四半期は引き続き既存顧客の深耕と新規顧客の獲得、プロジェクト管理の徹底に努めました。売上につきましてもは順調に推移しているものの、人件費の増加に伴う原価率の上昇を背景に収益性は悪化いたしました。以上の結果、売上高は115百万円（同13.1%増）、セグメント利益は0.3百万円の赤字（前年同期は1百万円の利益）となりました。

出版事業

当第1四半期は、売上高は77百万円（同6.5%増）となりましたが、制作コストの上昇に伴う原価率の悪化を背景に収益性は悪化し、セグメント利益は4百万円の赤字（前年同期は4百万円の黒字）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産、負債、純資産の状況は、

資産	5,349百万円(前連結会計年度末比 0.1%減)
負債	1,760百万円(同 1.4%減)
純資産	3,588百万円(同 0.6%増)

となりました。財政状態の分析は、以下の通りです。

<資産>

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、5,349百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が130百万円、ソフトウェアが42百万円増加したものの、現金及び預金が169百万円減少したことなどによるものです。

<負債>

当第1四半期末の負債は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、1,760百万円となりました。主な要因は、未払金が136百万円増加したものの、未払法人税等が100百万円、その他の流動負債が56百万円減少したことなどによるものです。

<純資産>

当第1四半期末の純資産は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、3,588百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益160百万円を計上したものの、147百万円の剰余金配当を実施したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は、63.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,955,000	30,955,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	30,955,000	30,955,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	30,955,000	-	826,064	-	616,734

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,550,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,403,400	294,034	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	30,955,000	-	-
総株主の議決権	-	294,034	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有する104,600株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同信託口が所有する完全議決権株式に係る議決権の数1,046個が含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ソフトブレン株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1住友信託銀行八重洲ビル9階	1,550,000	-	1,550,000	5.01
計	-	1,550,000	-	1,550,000	5.01

(注) 上記の他、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有している当社株式104,600株を、四半期連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。
なお、当四半期累計期間後、四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
社外取締役	-	沖田 貴史	平成29年4月21日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性0名（役員のうち女性の比率0％）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,177,101	3,007,264
受取手形及び売掛金	1,329,305	1,459,558
商品及び製品	44,694	46,237
仕掛品	132,069	119,673
繰延税金資産	46,281	35,355
その他	136,985	152,071
貸倒引当金	8,036	11,084
流動資産合計	4,858,401	4,809,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,092	63,356
減価償却累計額	46,366	47,643
建物及び構築物(純額)	17,725	15,713
工具、器具及び備品	265,547	270,917
減価償却累計額	208,468	214,382
工具、器具及び備品(純額)	57,078	56,535
その他	2,916	1,084
有形固定資産合計	77,720	73,332
無形固定資産		
ソフトウェア	322,527	365,433
その他	915	915
無形固定資産合計	323,442	366,348
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	2,500
差入保証金	84,075	87,439
長期滞留債権	45,193	43,848
繰延税金資産	6,009	8,213
その他	3,000	3,000
貸倒引当金	45,193	43,848
投資その他の資産合計	95,584	101,152
固定資産合計	496,746	540,833
資産合計	5,355,148	5,349,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,707	320,857
未払金	349,969	486,368
未払役員賞与	30,082	-
短期借入金	100,000	101,000
1年内返済予定の長期借入金	56,000	56,000
未払法人税等	152,713	51,793
前受金	354,184	363,251
賞与引当金	47,052	38,586
役員賞与引当金	-	7,175
返品調整引当金	12,489	9,095
株式給付引当金	6,131	-
その他	245,883	189,265
流動負債合計	1,640,213	1,623,393
固定負債		
長期借入金	140,000	126,000
株式給付引当金	-	6,016
その他	6,136	5,522
固定負債合計	146,136	137,538
負債合計	1,786,349	1,760,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	367,795	367,795
利益剰余金	2,461,302	2,474,887
自己株式	253,574	252,524
株主資本合計	3,401,588	3,416,222
非支配株主持分	167,210	172,755
純資産合計	3,568,798	3,588,978
負債純資産合計	5,355,148	5,349,911

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,760,289	2,042,790
売上原価	1,163,757	1,259,986
売上総利益	596,531	782,804
販売費及び一般管理費	416,294	549,907
営業利益	180,237	232,896
営業外収益		
受取利息	266	58
違約金収入	-	105
保険解約返戻金	-	181
助成金収入	2,365	-
その他	127	14
営業外収益合計	2,760	359
営業外費用		
支払利息	495	348
為替差損	2,222	1,227
営業外費用合計	2,718	1,575
経常利益	180,279	231,680
特別損失		
固定資産除却損	-	1,238
特別損失合計	-	1,238
税金等調整前四半期純利益	180,279	230,442
法人税、住民税及び事業税	47,829	55,565
法人税等調整額	16,540	8,721
法人税等合計	64,369	64,286
四半期純利益	115,909	166,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,753	5,545
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,155	160,610

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	115,909	166,155
四半期包括利益	115,909	166,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,155	160,610
非支配株主に係る四半期包括利益	10,753	5,545

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	46,285千円	50,453千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	147	5	平成28年 12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

(注)平成29年3月30日定時株主総会の決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式に対する配当金523千円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	eセールスマネージャー 関連事業	フィールド マーケティング 事業	システム 開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への売上高	756,547	829,074	101,782	72,885	1,760,289	-	1,760,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,765	3,397	20,716	1,605	30,485	30,485	-
計	761,313	832,471	122,499	74,490	1,790,774	30,485	1,760,289
セグメント利益	62,922	111,321	1,990	4,080	180,315	78	180,237

(注)1. セグメント利益の調整額 78千円には、固定資産の調整額が47千円、棚卸資産の調整額が 125千円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	eセールスマネージャー 関連事業	フィールド マーケティング 事業	システム 開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,088,807	761,210	115,122	77,650	2,042,790	-	2,042,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,760	1,156	29,745	-	37,662	37,662	-
計	1,095,567	762,366	144,867	77,650	2,080,452	37,662	2,042,790
セグメント利益	182,515	55,138	393	4,253	233,006	109	232,896

(注)1. セグメント利益の調整額 109千円には、固定資産の調整額が 18千円、棚卸資産の調整額が 90千円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	3円59銭	5円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	105,155	160,610
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	105,155	160,610
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,255,000	29,306,231

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口) が所有している当社株式 (平成29年12月期 1 Q : 96,400株、平成28年12月期 1 Q : 150,000株) を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

ソフトブレン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトブレン株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトブレン株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。